

# 【表の見方】

【耐震診断結果一覧表】は用途ごとに掲載していますので、耐震診断の結果を確認する建築物(以下「確認建築物」といいます。)の主たる用途を確認します。

名称、位置情報及び建築物の主たる用途から確認建築物を探します。

確認建築物の「耐震診断の方法の名称」欄に記載されている診断方法と同一のものを【附表】から探します。

確認建築物の「構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果」欄に記載されている値が、【附表】の「 $I_s$ 」「 $I_s/I_{so}$ 」「 $C_T \cdot S_D$ 」のどの区分に該当するのか確認します。

なお、【附表】の「構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性」欄に記載されている値については、同表下部の注意書き( )に基づき算出します。

「 $I_s$ 」「 $I_s/I_{so}$ 」「 $C_T \cdot S_D$ 」の区分に応じ、確認建築物の大規模の地震に対する安全性を確認します。

【附表】下部の注意書き( )に基づき記載しています。

**耐震診断の結果や今後の予定は、建物所有者からの報告に基づき記載しています。**

## 【参考】

【No.1】「 $0.3 I_s (0.45) 0.6$ 」で「 $1.0 q (1.20)$ 」となっているため、構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性は「 $I_s$ 」となります。

【No.2】「 $1.0 I_s / I_{so} (1.10)$ 」で「 $0.3 C_{TU} \cdot S_D (0.40)$ 」となっているため、構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性は「 $I_{so}$ 」となります。

## 【耐震診断結果一覧表】

小学校、中学校、中等教育学校の前期過程若しくは特別支援学校

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	小学校	市 1-1-1	小学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版)	$I_s=0.45, q=1.20$	耐震改修	平成 年 月	
2	中学校	市 2-2-2	中学校	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.10, C_{TU} \cdot S_D=0.40$			$I_{so}=0.70$

## 【附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価】

耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性		
	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 I_s$ かつ $1.0 q$
一般財団法人 日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 I_s$ かつ $1.0 q$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	-	-	$1.0 I_s/I_{so}$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so} < 0.5$ 又は $C_T \cdot S_D < 0.15$	左右以外の場合	$1.0 I_s/I_{so}$ かつ $0.3 C_T \cdot S_D$ $1.25$
			$1.25 < C_T \cdot S_D$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 I_s/I_{so}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U$ $C_{TU} \cdot S_D$

- ・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する**危険性が高い**。
- ・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する**危険性がある**。
- ・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する**危険性が低い**。

( )震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示す。

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生ずるおそれは少なく、倒壊するおそれはない。

( )  $I_{so}$ については備考欄に特記がない限り、0.6とする。

( )  $Z, G, U$ については備考欄に特記がない限り、1.0とする。

## 記号の解説（構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性）

記号	記号の名称	記号の解説
$I_S$	構造耐震指標	構造体の耐震性能を表す指標
$q$	保有水平耐力に係る指標	必要保有水平耐力に対する保有水平耐力の比
$I_{SO}$	構造耐震判定指標	想定した地震動レベルに対して建物が所要の耐震性能を安全であるために必要とされる構造耐震指標値
$C_T$	累積強度指標	層の変形角(靱性指標)に対応して部材が発揮する強度指標の累積値に外力分布による補正係数を乗じたもの
$C_{TU}$	終局時累積強度指標	構造物(層)の終局限界における累積強度指標値
$S_D$	形状指標	建物の平面、立面形状または剛性の平面、立面分布を考慮して保有性能基本指標を修正する指標
$Z$	地域指標	地震活動度や地震動強さを考慮するための耐震判定基本指標の補正係数
$G$	地盤指標	地盤、地形、地盤と建物の相互作用を考慮するための耐震判定基本指標の補正係数
$U$	用途指標	建物の用途を考慮するための耐震判定基本指標の補正係数